事業番号 0029

										<u>事業</u>			29	
			<u> </u>	₹成2	9年度行	政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	海岸事	業					担当部	部局庁	水管理・国土	.保全局		4	成責任	者
事業開始年度	昭和	124年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	海岸室			室長 内	藤 正彦	*
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		去(昭和31年5 :、第27条、第					関係する通知	る計画、 印等	(社会資本		画 ├画法第4条 ﹞岸法第2条			
主要政策・施策	海洋區	效策、国土強	靱化施策				主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	て国土	この保全に資す	ける。						とともに、海岸環					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	象観測 行う。 また、 国費率		地質調査めて重要	等を実施し	、 その結果を	基に対	策工事の	計画を立	R全に資すること 立案するとともに ↑る。					
実施方法	直接到	実施、委託∙請	青負											
				20	6年度		27年度		28年度		29年度		30年度	要求
		当初予	算	9	9,751		11,723		11,727		11,744		13,89	3
		補正予	算		349		1,196		1,508					
	予算	前年度から	繰越し	4	1,528		2,824		4,551	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		4,760		
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し	A	2,824		4 ,551		▲ 4,760					
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-	-				
(羊位:日2711)		計		1	1,804		11,192		13,026		16,504		13,89	13
		執行額		1	1,795		11,186		12,890					
1		執行率 (%)		100%		100%		99%			_		
		予算+補正予:	算に対す		117%		87%		97%			_		
	る幸	執行額の割合 歳出予算 E			 5当初予算	3	80年度要3	₽	3770		主な増減理	—		
		海岸事業看			1,744		13.893	-	新しい日本の	ための優先				
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)		その他			0		0							
	京	計 E量的な成果	目標	1	1,744 成果指標		13,893	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び	平成3	 32年度に南海	トラフ巨	南海トラ	フ巨大地震・	首都	成果実績	%	39	40	46	_	-	-
成果実績(アウトカム)	大地別 の大規	ででである。 ででである。 ではではできます。 ではできます。 ではないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでも	地震等 定され	直下地震が想定さ	いる地域 ままれている地域	地震 或等に		%	-	-	-	_		69
	堤防等	が攻守にの 等の整備率を 9%まで引き上	約39%か				達成度	%	0	3	23	-		_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海ト	ラフ巨大地震	€•首都直						 域等における 港湾局)調べ(<u> </u> 画高までの	整備と耐	村震化)(農
_h m = '=-	京	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び 成果実績		2年度に現状					成果実績	%	74	75	77	-		-
(アウトカム)	防護力	が完了した割 ら約76%まで	合を約		において、現 が完了した。		目標値	%	-	-	-	-		76
	る	シャンパック と	(الله ت) ار	√ 1 404 LV 10 15 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	د	H1 I	達成度	%	0	50	100	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	で長がべ(平	成29年3月)))						振興局、水産庁				全局、港	誇局)調
成果目標	県及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	なが必	要な場合	はチェッ	ックの上【別紙1]に記載	チェッ	ク		

動指標	栗及で	v		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見記
活動実アウトス	足績		海出声类字板等配/点	5 *\$P\		活動実績	箇所	12	12	12	-	-
, ,,,,,	7 71	')	海岸事業実施箇所(直	韭 拌香 <i>)</i>		当初見込み	箇所	12	12	12	12	-
				算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当	たり					単位当たりコスト	-	-	-	-		-
コス	٦.			_		計算式	/	-	-	-		-
	政	政策 4 水害等災害による被害の軽減										
	施策 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する											
政	:	測		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年原 32 年
政策評価	1	定指		・首都直下地震等の大規模地震が 等における海岸堤防等の整備率		実績値	約〇%	39	40	46	-	-
	_		(計画高までの整備と		700正隔十	目標値	約〇%	-	-	-	-	69
					本事業の原	成果と上位	施策•測	定指標との関	係			
	大	大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を実施することにより、整備率の向上に寄与する。										
	改項	革 [目	分野:	-	_							
		項目										
	(第	Ì,		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年
7	第一階	PΡ				成果実績	単位		28年度 -	29年度 -		
アクシャ	階層	P	_			成果実績目標値		- 年度			- 年度	- 年
クシ報	一階層)	P	_				_	- 年度 - -	_	-	- 年度 - -	- 年 - -
クション・プ	一階層)(P	-			目標値	_ 	- 年度 - -	-	-	- 年度 - -	- 年 - -
クション・プログ	一階層)(PI	-	(第一階層) KPI		目標値	- - %	- 年度 - - 計画開始時	- - -	-	- 年度 中間目標	- 年 目標最終 ⁴
クション・	一階層) (第	PI	-	(第一階層) KPI		目標値達成度	- - % 単位	- 年度 - - 計画開始時 - 年度	- - - - 28年度	- - - 29年度	- 年度 - - 中間目標 - 年度	- 年 目標最終4 - 年
クション・プログラ	一階層) (第二階	PI	-	(第一階層) KPI		目標値 達成度 成果実績	- - % 単位	- 年度 - - 計画開始時 - 年度	- - - - 28年度	- - - - 29年度	- 年度 中間目標 - 年度	- 年 - - 目標最終4 - 年
クション・プログラ	一階層) (第二階	PI	-	(第一階層) KPI	本事業	目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	- % 単位 - - %	- 年度 - - 計画開始時 - 年度 -	- - - 28年度 - - -	- - - 29年度 - -	- 年度 中間目標 - 年度	- 年 - - 目標最終 ⁴ - 年 -

			事業所管部局による点核	ѐ∙改善					
			項目	評価	評価に関する説明				
国	事業の目的	は国民や社会のニース	 びを的確に反映しているか。	0	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会 のニーズは高い。				
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。				
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減 災等を実施しており、優先度の高い事業である。				
		保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支				
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の 実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発 注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者の みの応札・応募となったものである。				
	競争!	性のない随意契約とな	ったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料や橋梁 架替負担金等であり、その所有者は一者に限定されること から、その者との随意契約について問題は無い。				
事業の効	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。				
率性	単位当たり:	コスト等の水準は妥当	か。	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。				
111	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。				
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を 適切に把握・確認している。				
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に 不足の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下 回ったこと等のため。				
	その他コスト	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的 で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。				
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。				
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。				
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。				
性	整備された	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	0	整備した施設は、海岸保全の所要な機能を発揮している。				
関		業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 業の右に記載)	-					
連事業	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善な	点検結果	・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 ・引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。							
結果	改善の 方向性								
			は如ち鎌老の配目						

外部有識者の所見

	行政事業レビュー推進チームの所見
ー 部 の 内 客	地方自治体等の関係者との連携を進めるとともに、事業の一層の重点化を図るなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
	地方公共団体による津波災害警戒区域の指定等、津波防災地域づくり等が進むよう引き続き支援するとともに、背後に人命や財産が集中する海 岸における海岸保全施設等の整備を重点的に推進し、効率的・効果的に事業を実施する。

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】 ・海岸環境整備事業

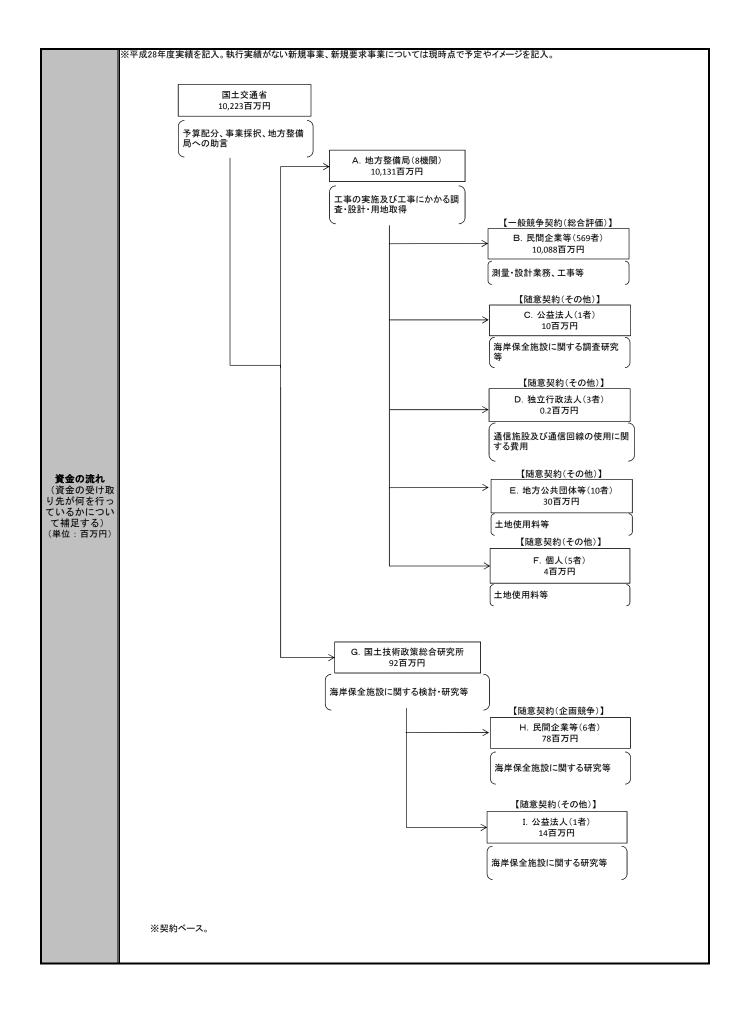
予算要求の縮減

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- 公共事業:中長期的な公共事業の在り方

- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方 〇公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 〇既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。 公共事業:災害に強い国土づくり 〇防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	$\overline{\mathcal{I}}$				
平成25年度	22	平成26年度	23	平成27年度	23					
平成28年度	平成28年度 30									



		A.北陸地方整備局			B.(株)飯作組	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計 等		工事費	海岸保全工事	551
		立				
	計		3,192	計		551
		E.新潟県新潟地域振興局長			G. 国土技術政策総合研究所	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	土地使用料		直轄事業費	海岸保全施設に関する検討・研究等	92
費目・使途						
(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		3	計		92
	H. 砂	シ丘・浜堤の耐津波侵食力に関す	しる			
	植生	E・土壌等パラメータ現地調査業 F究センター・水圏科学コンサルタ	務 50.1		I. 国立大学法人東京大学工学系 情報理工学系等事務部	•
	上 本切	「乳センダー・水圏科学コンサルク 設計共同体	メント		旧郑理工子系奇事榜即	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	測量設計費	海岸保全施設に関する研究等	(百万円)	測量設計費	海岸保全施設に関する研究等	<u>(百万円)</u> 14
	则里 取可复	海戸休主地政に関する明九寺	10	则里 取可良	海戸休主旭故(- 関する明九寺	14
	計		16	計		14
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

[※]B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。 (北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し) ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	3,192	1	-	-	_
2	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,040	-	_	-	_
3	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	1,690	-	-	-	_
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	1,208	-	-	-	_
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	751	-	-	-	_
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	680	-	-	-	_
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	333	-	-	-	_
8	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	236	-	-	-	_

B.民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)飯作組	7230001007535	海岸保全工事	551	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	_
2	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	474	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	_
3	共和土木(株)	5230001007306	海岸保全工事	462	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	_
4	(株)新潟藤田組	3110001004077	海岸保全工事	210	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	_
5	日本海建設(株)	1110001004236	海岸保全工事	201	一般競争契約 (総合評価)	8	89%	_
6	桜井建設(株)	9230001007335	海岸保全工事	136	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	_
7	大高建設(株)	7230001007634	海岸保全工事	121	一般競争契約 (総合評価)	11	89%	_
8	(株)吉光組	8220001012568	海岸保全工事	108	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	_
9	(株)東城	5230001007132	海岸保全工事	106	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	_
10	(株)明翫組	4220001006904	海岸保全工事	93	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	_

E. 地方公共団体

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	新潟県新潟地域振 興局長	5000020150002	土地使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	_
2	富山県知事	7000020160008	橋梁架替負担金	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	_

[※]B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。 (北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し) ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。 ※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 国土技術政策総合研究所

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	海岸保全施設に関する検 討・研究等	92	-	-	-	_

H. 民間企業等

	及同正本可							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	砂丘・浜堤の耐津波 侵食力に関する植 生・土壌等パラメータ 現地調査業務 土木 研究センター・水圏 科学コンサルタント 設計共同体	6010505002096	海岸保全施設に関する研 究等	16	随意契約 (企画競争)	4	99%	_
2	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	海岸保全施設に関する研 究等	15	随意契約 (企画競争)	7	100%	_
3	(株)建設技術研究 所 東京本社	7010001042703	海岸保全施設に関する研究等	14	随意契約 (企画競争)	1	98%	_
4	パシフィックコンサル タンツ(株)茨城事務 所	8013401001509	海岸保全施設に関する研究等	13	随意契約 (企画競争)	3	99%	_
5	設計波を越える波浪 に対して粘り強い海 岸堤防に関する実験 業務 土木研究セン ター・日本ミクニヤ設 計共同体	6010505002096	海岸保全施設に関する研 究等	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
6	(株)エコー	2010501016723	海岸保全施設に関する研 究等	9	随意契約 (企画競争)	3	98%	_

I. 公益法人

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立大学法人東京 大学工学系·情報理 工学系等事務部	5010005007398	海岸保全施設に関する研 究等	14	随意契約 (その他)	1	100%	_

	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック	
--	---	--

[※]B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。 (北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し) ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。 ※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

-									
	ブロック 名	契約先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	474	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	_
2	В	(株)建設マネ ジメント北陸 富山支店	7110001029293	工事監督支援業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	_
3	В	(株)建設マネ ジメント北陸 富山支店	7110001029293	工事監督支援業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	_
4		(株)建設マネ ジメント北陸 新潟支店	7110001029293	工事監督支援業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	_
5	В	(株)建設マネ ジメント北陸 富山支店	7110001029293	技術審査業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	_
6	В	(株)建設マネ ジメント北陸 富山支店	7110001029293	積算技術業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	_

[※]国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

事業番号

0034

							- AII-	- 4		- 事業		003	94		
	II		2	平成2	9 年度行	丁政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)	
事業名	海岸事	業(直轄)					担当部	『局庁	港湾局			作》	艾責任 者	f	
事業開始年度	昭和	047年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	海岸·防災割	課		課長 加藤	雅啓		
会計区分	一般名	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸流	去(第6条)					関係する 通知				画(平成27年 毎岸法第2条		議決定)	
主要政策・施策	海洋區	政策、国土強	靱化施策				主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国土σ	高潮、波浪その)保全に資する		ては地盤の	変動による被	害から	海岸を防護	すると	ともに、海岸環境	竟の整備と保全	全及び公衆の海	再岸の適正な和	川用を図り	し、もって	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国費率			よる災害か	ら背後の人命	か財産	産の防護、国	国土保全	全に資することを	目的に、堤防	5、突堤、護岸、	離岸堤等の整	・備を行う	•	
実施方法	直接到	実施、委託∙請	負												
				26	年度		27年度		28年度		29年度	30	0年度要	求	
		当初予	·算	9,	492		9,509		9,512		9,517		11,118		
		補正予	算	2	49		642		1,785						
	予算の状	前年度から			328		2,551		1,988		2,660				
予算額・	況	翌年度へ終	繰越し	A	2,551		▲ 1,988		▲ 2,660)					
執行額 (単位:百万円)		予備費	:等		_		_		_		_				
., – – – , , , ,		計		12	,518		10,714		10,625		12,177		11,118		
		執行額		12	,516		10,713		10,623						
	執行率(%)		1	00%		100%		100%							
		予算+補正予算		1:	28%		106%		94%						
	る執行額の割合(%) 120m 歳出予算目 29年度当初予算					3	0年度要才	रे			主な増減理	曲			
	海岸				460		11,061		新しい日本の	ための優先					
		海岸事業調査			41	1		41		【増額理由】南海トラフ地震・津波対策のため、海岸保全施設の整					
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)		営繕宿舎費			16		41 1-		(耐震・対津波性能の強化)に予算を重点化し実施するため。						
(年世:日刀口)															
		その他			0		0								
		計		9,	517		11,118								
	ri,	定量的な成果	目標		成果指標 			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		と 終年度 年度	
成果目標及び 成果実績		ラフ巨大地震			巨大地震・ 等の大規模		成果実績	%	39	40	46	-		-	
(アウトカム)		也震等の大規 定されている♭		が想定され	っている地域	ず等に	目標値	%	_	-	-	-		69	
	おける	る海岸堤防等 9%とする。			岸堤防等の までの整備		達成度	%	56.5	58	66.7	-		_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									域等における? 港湾局)調べ(画高までの整			
	Ţ.	定量的な成果	目標	5				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		と 経年度 年度	
成果目標及び 成果実績		毎岸において					成果実績	%	74	75	77	-		-	
(アウトカム)		防護が完了した は32年度まで1			において、 が完了した		目標値	%	-	-	-	-		76	
	でとす		-10/06	文미 (시 VVIII E v	~ /L] U/_ī	-1 L	達成度	%	97.4	98.7	101.3	-		_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		毎岸において (29年3月))	、現状の	汀線防護丸	「完了した害	合(農	林水産省	(農村	振興局、水産庁	・ 庁)及び国土	交通省(水管	理·国土保全	局、港湾	5局)調べ	
成果目標	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	よチ <u>ェッ</u>	/クの上【別紙	1】に記載	チェ	ック			

動指標	及び		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動実		海岸事業実施簡素	ic.	活動実績	箇所	8	8	9	9	-	
, ,,,	717	神戸争未关心固 	וע	当初見込み	箇所	8	8	9	9	-	
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込	
単位当				単位当たり コスト	百万円/港	1,565	1,339	1,180		1,353	
コスト	,	執行	·額/海岸事業実施箇所	計算式	百万円/港	12,516/8	10,713/8	10,623/9	12	2,177/9	
	政策	4 水害等災害に	よる被害の軽減								
	施策	13 津波·高潮·侵	食等による災害の防止・減災を	推進する							
献	294		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年	
政策評価	測 定 指		大地震・首都直下地震等の大規・る地域等における海岸堤防等の		%	39	40	46	-	-	
	TOR.	率(計画高までの	整備と耐震化)	目標値	%	-	-	ı	-	69	
			本事	業の成果と上位	施策·測:	定指標との関	係				
	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備										
	改革項目	分野:	-								
	第 _K		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年	
1	_ '`										
. _	階,	 P		成果実績							
. _	層「層」	_		目標値							
. _	層「層」	_			%	-1 1994), ob					
アクション・プロ経済・財政再	層」	_	KPI (第二階層)	目標値	%	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年	
アクション・プログ	で	_		目標値	,,		28年度	29年度			
アクション・プロ経済・財政再	「	-		目標値 達成度	,,		28年度	29年度			
アクション・プログ	で 第二階 (第二階 KP T	_		達成度成果実績	,,		28年度	29年度			

			事業所管部局による点核	è∙改善						
			項目	評価	評価に関する説明					
国費	事業の目的	は国民や社会のニー	-ズを的確に反映しているか。	0	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的 としており国民や社会のニーズを的確に反映している。					
投入の	III.	、民間等に委ねること	とができない事業なのか。	0	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、 国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。					
必		達成手段として必要	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも 合致しており、優先度の高い事業である。					
	競争性が確	保されているなど支む	出先の選定は妥当か。	0						
			契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 なったものはないか。	有	支出先は競争入札により選定しており妥当である。					
	競争怕	生のない随意契約とな	なったものはないか。	有						
事	受益者との1	負担関係は妥当であ	るか。	0	海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。					
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	áか。	0	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に 即した設計・施工を行っている。					
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。					
性	費目•使途#	「事業目的に即し真」	こ必要なものに限定されているか。	0	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。					
	不用率が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	0	施工にあたり背後地関係者との調整に不測の時間を要した 等のため					
	その他コスト	・削減や効率化に向い	ナた工夫は行われているか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。					
事	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、 早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。					
業の有		当たって他の手段・ブ 氐コストで実施できて	5法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。					
効	活動実績は	見込みに見合ったも	のであるか。	-						
性	整備された	拖設や成果物は十分	に活用されているか。	0	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を 発揮している。					
		業がある場合、他部) 体的な内容を各事業	哥・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	0						
関	所管府省名	事業番号	事業名							
連	国土交通省	0375	社会資本整備総合交付金		海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となってい					
業	国土交通省	0376	防災・安全交付金		ేది. -					
点検	点検結果	・直轄事業について		し、事業	の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの					
改善結果	検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。									

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善事業内容の

予算の効率的な配分の観点及び早期に事業の効果が発現できるよう、南海トラフ地震等の大規模地震・津波の影響を受ける地域に重点的に配慮するなど、より一層の効率的、効果的な事業実施を進めるべき。

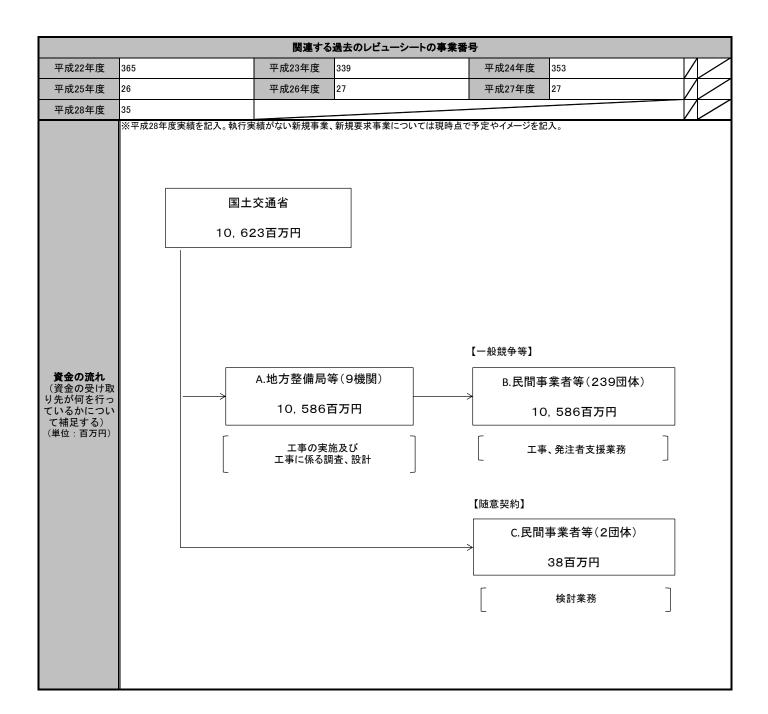
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善行 改

南海トラフ地震等の大規模地震・津波の影響及び海岸背後に存する住民・産業・資産その他を勘案した上で、早期に事業効果が発現される事業 を優先し、より効率的、効果的な事業実施を進めることとしたい。

備考

支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。



		A.北陸地方整備局			B.五洋建設(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	海岸保全施設整備事業	2,889	事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改 良工事(その1)	392
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改 良工事	330
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	232
				事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	186
				事業費	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦·御 殿場)3-1工区堤防(改良)本体工事	148
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波 防波堤上部工等工事	136
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改 良工事(その2)	104
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		2,889	計		1,528
者について記載する。費目と使途	C.([国研)海上•港湾•航空技術研究			D.	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
載)	事業費	港湾の施設の技術上の基準の改定に係る 基礎的研究委託	25			
	計		25	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

Α.

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	_	2,889				
2	九州地方整備局	2000012100001	_	2,035				
3	近畿地方整備局	2000012100001	_	1,775				
4	四国地方整備局	2000012100001	_	1,498				
5	中部地方整備局	2000012100001	_	1,176				
6	中国地方整備局	2000012100001	_	1,065				
7	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	_	129				
8	関東地方整備局	2000012100001	_	10				
9	東北地方整備局	2000012100001	_	10				

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	の1)等	1,529	一般競争契約 (総合評価)	5	88.9%	
2	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦·御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事 等	993	一般競争契約 (総合評価)	6	89.9%	
3	東亜建設工業(株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護 岸(改良)工事 等	837	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
4	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府·壇ノ浦 地区)護岸(改良)工事(8 工区) 等	557	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
5	東洋建設(株)	9120001077496	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事	423	一般競争契約 (総合評価)	7	88.1%	
6	あおみ建設(株)	6010401076946	福井港海岸(福井地区)護 岸(改良)地盤改良工事 等	389	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	
7	若築建設(株)	1700150008151	撫養港海岸桑島瀬戸地区 堤防改良工事(その5)	388	一般競争契約 (総合評価)	2	88.7%	
8	日本土建(株)	5190001000827	平成28年度津松阪港津地区(栗真町屋)3工区防護 矢板工事 等	291	一般競争契約 (総合評価)	5	91.1%	
9	(株)青木組	6010001036433	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事 等	288	一般競争契約 (総合評価)	2	92.3%	
10	山根建設(株)	5240002035973	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事 等	276	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要 支出額(百万円)		契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上·港湾· 航空技術研究所		港湾の施設の技術上の基 準の改定に係る基礎的研 究委託	25	随意契約 (公募)	1	100%	
2	2 (一財)沿岸技術研 究センター 2010005018571 水門・陸閘等の適切な維持 管理・更新の促進に関する 検討業務 12 随意契約 (企画競争)							
	支出先上位10	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	五洋・あおみ・ 日造異工種建 設工事共同企 業体	-	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	3,666	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	
2	В	関門港湾建設 (株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦 地区)護岸(改良)工事(8 エ区) 等	858	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
3	В	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区) 突堤築造工事 等	693	一般競争契約 (総合評価)	4	89.1%	
4	В	五洋・あおみ 特定建設工事 共同企業体	-	福井港海岸(福井地区)護 岸(改良)地盤改良工事(そ の2)	673	一般競争契約 (総合評価)	2	90.4%	
5	В	東亜建設工業 (株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護 岸(改良)工事 等	625	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
6	В	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津 地区(阿漕浦·御殿場)3- 2工区堤防(改良)本体工 事	355	一般競争契約 (総合評価)	6	89.9%	
7	В	山陽建設(株)	6240001039594	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事 (その4)	203	一般競争契約 (総合評価)	4	95.3%	
8	В	(株)渡辺組	5340001004663	指宿港海岸(湯の浜地区) 離岸堤(改良)工事(第2 次)	156	一般競争契約 (総合評価)	4	88.8%	

						事業	番号	014	2	
		平成29年度行	政事業レ	゚゙ビュ-	ーシート	(国土	交通省)	
事業名	海岸事業(東日本大震災関連)		担当	部局庁	港湾局			作用	戊責任者	
事業開始年度		終了 学)年度 平成28年	度 担当	課室	海岸·防災認	#		課長 加藤	雅啓	
会計区分	東日本大震災復興特別会認	†	·		•			•		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(第6条)			る計画、 知等			画(平成27 ^年 5岸法第2条	₹9月18日閣)	議決定)	
主要政策・施策	-		主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	津波、高潮、波浪その他海水、 国土の保全に資する。	又は地盤の変動による被害	┃ 『から海岸を防	護するとと	┃ もに、海岸環境	の整備と保全	È及び公衆の淮	毎岸の適正な利	用を図り、もって	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	津波·高潮、波浪、海岸侵食に 国費率 直轄事業:国2/3	よる災害から背後の人命	や財産の防護、	国土保全	に資することを	目的に、堤防	、突堤、護岸、	離岸堤等の整	備を行う。	
実施方法	実施方法 直接実施									
		26年度	27年度		28年度		29年度	30)年度要求	
	当初予算	207	143		-		-		-	
	補正予算	-	_		_		_			
	予算 前年度から繰越しの状 羽ケウス ほおも	822	226	226		_				
予算額・	翌年度へ繰越し	▲ 226	▲ 27		_		_			
執行額 (単位:百万円)	予備費等	-	_		_		_			
(44,4317)	計	803	342	28			0		0	
	執行額	794	342		28					
	執行率 (%)	99%	100%		100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	384%	239%		#DIV/0!					
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要	求			主な増減理	曲		
	-	-	-	_	-					
平成29·30年度 予算内訳										
(単位:百万円)	7.D/H	#\/ALLIEI	#\/A E	#VALUE!						
	その他 計	#VALUE!	#VALUE	:						
		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び	南海トラフ巨大地震・首都	南海トラフ巨大地震・首		%	39	40	46	- 年度	32 年度	
成果実績 (アウトカム)	ー 直下地震等の大規模地震が想定されている地域等に	直下地震等の大規模は が想定されている地域	地震 一一一	%		_	_	_	69	
	か想定されている地域等に おける海岸堤防等の整備 率を69%とする。	おける海岸堤防等の整率(計画高までの整備	達備		56.5	58	66.7	_	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標	 及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載	が必要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	』に記載	チェ	ック		
活動指標及び	活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)	海岸事業実施箇所		活動実績		2	1	1	-	-	
			当初見込み		折 1 1 1					
	算出	ł根拠	単位当たり	単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込	
単位当たり コスト	執行額/海岸	執行額/海岸事業実施箇所			397 794/2	342	28		_	
		執行額/海岸事業実施 箇所				342/1	28/1		_	

		政策	4 水害	等災害による被害の軽減										
		施策	13 津波	・高潮・浸食等による災害の防止・源	或災を推進す	-る								
				定量的指標			単位	264	年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目相 32	票年度 年度
政策評	政策評	測定指		トラフ巨大地震・首都直下地震等の		実績値	%	3	39	40	46	-		-
評価、経	価	標		Eされている地域等における海岸堤 高までの整備と耐震化)	防等の整備	目標値	%		_	-	-	-		69
済			ı		本事業の原	大果と上位	施策・鴻	則定指標	票との関	係				
財政再生ア		津波・	高潮、波	浪、海岸侵食による災害から背後の)人命や財産	をの防護、	国土保:	全に資す	すること	を目的に、場	是防、突堤、 。	護岸、離岸堤	等の整体	備を行 う 。
エアクシ		改革 項目	分野:	-										
ション		<u> </u>		KPI (第一階層)			単位	計画	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標聶	最終年度 年度
プ	ア	第一階				成果実績								
ロ グ ラ	クシ経	層「	_			目標値								
777	ョ済					達成度	%		DD / / =+			1 80 C IT	- IT 5	3 /5 <u></u>
プログラムとの関係	・財の政の再	(第K		KPI (第二階層)			単位	計画	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	日標重	最終年度 年度
DK.	ロ再 グ生 ラ	階,				成果実績								
	4	層・				目標値 達成度	%							
					本事業	の成果とは		KPIŁ	の関係					
		_												
					事業所管部	部局による	る点検・	·改善						
								評価			評価に関	 する説明		
国費	事業0	の目的	は国民や	 社会のニーズを的確に反映している	るか。			0	災害から人命や財産の防護、国土保全に資するこ。 としており国民や社会のニーズを的確に反映してい					
要投性入	地方目	自治体	、民間等に	に委ねることができない事業なのか	0			0	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので 国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。					るもので、
の必	政策目事業点		達成手段	として必要かつ適切な事業か。政策	を体系の中で	で優先度の	高い	0		資本整備重点 しており、優先		て指標を立て 掌業である。	、重点	目標にも
	競争性	生が確	保されてし	いるなど支出先の選定は妥当か。				0						
				、指名競争契約又は随意契約(企画 一者応募となったものはないか。	ī競争)による	る支出のう	ち、	無	支出名	たは競争入ホ	により選定	しており妥当で	である。	
		競争怕	生のない	随意契約となったものはないか。				無						
事	受益	≸との:	負担関係	は妥当であるか。				0				等から負担を		
業の	単位旨	当たり	コスト等の)水準は妥当か。				0	即した	:設計・施工を	行っている	f的、かつ、海 。		
効率	資金0	の流れ	の中間段	階での支出は合理的なものとなって	こいるか。			0	地方整行って		て事業に必	要な契約によ	る適切	な支出を
性	費目・	使途だ	が事業目的	的に即し真に必要なものに限定され	ているか。			0		限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。				
	不用單	率が大	きい場合	、その理由は妥当か。(理由を右に	記載)			-						
	繰越額	頂が大	きい場合	、その理由は妥当か。(理由を右に	記載)			-						
	その他	也コスト	-削減やタ 	物率化に向けた工夫は行われている	か。			0	るなど	コスト削減に	努めている			
事	成果乳	実績は	成果目標	に見合ったものとなっているか。				0				、効率的な配合 に予算を集中		
業の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。							0	早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。 複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。					
有効	活動到	実績は	見込みに	見合ったものであるか。				-						
性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							0		れた施設は ている。	、高潮・侵食	等に対して十	分な防	護効果を

	関連する事	業がある場合、他部			(役 0			
1		体的な内容を各事事 事業番号		事業名	0	_		
連	国土交通省	0377	社会資本整備総合交付金				法令に基づき、適切な	役割分担となってい
業	復興庁	0159	社会資本整備総合交付金	(復興)		-る。 - -		
点検・改善な	点検結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・当該事業について	数訓を踏まえ、発生確率の高 ては、国費投入の必要性、事 大震災の被災を教訓としたジ	業の効率性及び事業 	の有効性の	いずれの観点から: 	も、適切に実施されて 	いる。
結	方向性		り、地震・津波対策等を推進 ⁻	する。 				
				外部有識者の原				
			行政	事業レビュー推進す	- 一ムの所り	1		
; :	終 了 予 定	成28年度をもってス	本事業は終了であることから	、特段の意見なし。				
			所見を踏ま <i>え</i>	た改善点/概算要	求における	反映状況		
終 了	予定平り	成28年度をもってス	本事業は終了であり、平成30)年度概算要求におい	\て予算要求	ははしていない。		
				備考				
支出先	:上位10者!	Jストの中には、平 _月	成27年度に入札等を行った。	のが含まれる。				
			関連す	る過去のレビューシー	ートの事業番	号		
平原	艾22年度	-	平成23年度	-		平成24年度	378	
平原	艾25年度	135	平成26年度	131		平成27年度	140	
平原	艾28年度	151 ※平成20年度実績な	記入。執行実績がない新規事	* 共担亜北東業につい	↑ プロリング プロリング プログログ アンドル はいまし かっぱい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	で予定めてすージを記	1 7	
		太十,从20十,及天順と	. 此人。执门天順かない初次平3	た、初州女小尹末に ブ	. CI&玩时		-/\°	
			国土玄	E通省				
			28百	万円				
48 4	をの流れ かんしゅう							
(資金)	全の受け取が何を行っ かについ		A.地方整備	/ 局(1機関)				
て補	足する) : 百万円)		28百	万円				
			【一般競争等】					
			【一般競争等】	/	٦			
			【一般競争等】 B.民間事業	/ 者(1団体)				

		A.四国地方整備局			B.東亜建設工業(株)	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	海岸保全施設整備事業	28	事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事	28
費目·使途						
(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
4,0,						
	計		28	計		28
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方整備局	2000012100001	-	28				

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)		撫養港海岸桑島瀬戸地区 堤防改良工事	28	一般競争契約 (総合評価)	ı		
	支出先上位10年	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	^{*ロック} 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号 0128 平成29年度行政事業レビューシート(国土交通省 河川・海岸等復興関連事業(水管理・国土保全局所管) 担当部局庁 作成責任者 事業名 水管理•国土保全局 (東日本大震災関連) 治水課 室長課長 海岸室 内藤 正彦 事業終了 (予定) 年度 平成23年度 平成27年度 担当課室 砂防計画課 栗原 淳一 事業開始年度 課長 今井 一之 保全課 河川環境課 課長 小俣 篤 会計区分 河川法 根拠法令 関係する計画、 (具体的な 条項も記載) 砂防法 東日本大震災からの復興の基本方針 等 通知等 海岸法 等 主要政策·施策 主要経費 東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内) 東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海、東南海・南海地震の対策地域等における 津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ 上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度要求 当初予算 25,782 25 244 _ 補正予算 予算 前年度から繰越し 14,323 12,165 16,624 1,866 の状 翌年度へ繰越し ▲ 16,624 **▲** 12,165 **▲** 1.866 予算額・ **執行額** (単位:百万円) 予備費等 計 27,940 20,785 14,758 1,866 0 執行額 27,923 20,701 14,590 執行率(%) 100% 100% 99% 当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%) 108% 82% #DIV/0! 歳出予算目 29年度当初予算 30年度要求 主な増減理由 河川整備事業費 海岸事業費 _ _

#VALUF!

平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)

その他

計

#VALUF!

	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標- 年度	目標最終年度 32 年度
成果目標及び	南海トラフ巨大地震・首都 直下地震等の大規模地震 が想定されている地域等に	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が相容されている地域等に	成果実績	%	37	42	47	1	1
成果実績 (アウトカム)		がぶたされている地域等に おける河川・海岸堤防等の 整備率(計画高までの整備 と耐震化)及び水門・樋門	目標値	%	-	_	-	-	75
	37%から約75%まで引き上げる。		達成度	%	0	13	26	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直 化)及び水門・樋門等の耐震	下地震等の大規模地震が想 後化率(①河川堤防の整備率	思定されて () (国土ダ	いる地域 を通省水管	等における戸 管理・国土保全	可川・海岸堤 全局調べ(平	妨等の整備率 成29年3月))	区(計画高まで	での整備と耐震
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績	南海トラフ巨大地震・首都 直下地震等の大規模地震 が想定されている地域等に	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等に	成果実績	%	39	40	46	-	-
	おける海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)を平成32年度までに	おける河川・海岸堤防等の 整備率(計画高までの整備 と耐震化)及び水門・樋門	目標値	%	-	-	-	-	69
	約39%から約69%まで引き上 げる。	等の耐震化率 (②海岸堤防等の整備率)	達成度	%	0	3	23	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		下地震等の大規模地震が想 後化率(②海岸堤防等の整備							での整備と耐震
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績		南海トラフ巨大地震・首都 直下地震等の大規模地震 が想定されている地域等に	成果実績	%	32	37	42	_	_
(アウトカム)	が想定されている地域等に おける水門・樋門等の耐震 化率を平成32年度までに	整備率(計画高までの整備 と耐震化)及び水門・樋門	目標値	%	-	-	-	-	77
	約32%から約77%まで引き上 げる。 	等の耐震化率 (③水門・樋門等の耐震化 率)	達成度	%	0	11	22	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直 化)及び水門・樋門等の耐震	下地震等の大規模地震が想 化率(③水門・樋門等の耐原	思定されて 雲化率)(いる地域 国土交通	等における戸 省水管理・国	可川・海岸堤[土保全局調	防等の整備率 ベ(平成29年	☑(計画高まで ☑3月))	での整備と耐震
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 32 年度
成果目標及び	南海トラフ巨大地震・首都 直下地震等の大規模地震	南海トラフ巨大地震・首都	成果実績	%	40	42	45	-	-
成果実績 (アウトカム)	が想定されている地域等に おける河川の水門・樋門等 の自動化・遠隔操作化率を	直下地震等の大規模地震 が想定されている地域にお ける、水門・樋門等の自動 化・遠隔操作化率	目標値	%	-	-	-	-	78
	平成32年度までに約40%から約78%まで引き上げる。	(①河川)	達成度	%	0	5	13	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直交通省水管理・国土保全局	- 下地震等の大規模地震が想 調べ(平成29年3月))	見定されて	いる地域	における、水	門·樋門等 <i>0</i>)自動化・遠隔	- 鬲操作化率((①河川)(国土
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 32 年度
成果目標及び 成果実績	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震	成果実績	%	43	48	52	-	-
成果美積 (アウトカム)	が想定されている地域等に おける海岸の水門・樋門等 の自動化・遠隔操作化率を	が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	目標値	%	-	-	-	-	82
	平成32年度までに約43%から約82%まで引き上げる。	(②海岸)	達成度	%	0	13	23	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直交通省水管理・国土保全局	- 下地震等の大規模地震が想 調べ(平成29年3月))	 見定されて	いる地域	における、水	 門∙樋門等 <i>0</i>)自動化・遠隔	 鬲操作化率((②海岸)(国土

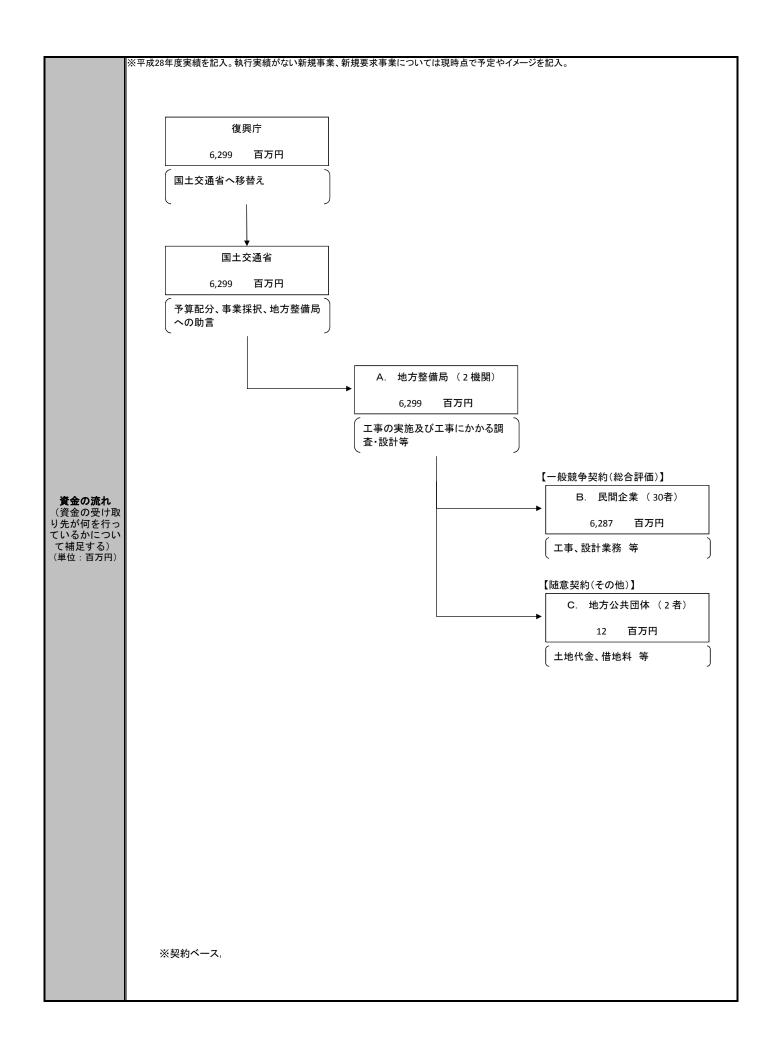
活動指標及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	実施箇所数(直轄河川)	活動実績	河川	4	4	4	_	-
()))	关心固则数(直特利川)	当初見込み	河川	4	4	-	_	-
活動指標及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	 実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)	活動実績	ダム	-	-	-	-	-
()))	天心固が致(直特・小貝が依備自生) ム)	当初見込み	ダム	-	-	-	_	-
活動指標及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	土砂災害対策箇所数		箇所	-	-	-	_	-
()))	工沙火吉对宋自历数	当初見込み	箇所	-	-	_	_	-
活動指標及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	 実施箇所数(海岸)	活動実績	海岸	1	1	1	1	-
()))	关.他固则 数 (两件)	当初見込み	海岸	1	1	1	1	-
	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当たり		単位当たり コスト						
コスト	/		/					

政策 4 水害等災害による被害の軽減 施策 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 中間目標 目標年度 26年度 27年度 28年度 単位 定量的指標 年度 32 年度 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が 実績値 約0% 37 42 47 想定されている地域等における①河川堤防の整備率 (計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐 震化率 目標値 約〇% 75 (①河川堤防の整備率) 中間目標 目標年度 定量的指標 単位 26年度 27年度 28年度 年度 年度 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が 実績値 約〇% 32 37 41 想定されている地域等における①河川堤防の整備率 (計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐 目標値 約〇% 77 (②水門・樋門等の耐震化率) 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動 化・遠隔操作化を実施することにより、河川堤防の整備率や水門・樋門等の耐震化率の向上に寄与する。 4 水害等災害による被害の軽減 政策 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する 施策 中間目標 目標年度 26年度 27年度 定量的指標 単位 28年度 年度 年度 実績値 約〇% 39 40 46 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が 想定されている地域等における海岸堤防等の整備率 (計画高までの整備と耐震化) 目標値 約〇% 69 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや耐震・液状化対策を実施することにより、海岸 堤防等の整備率の向上に寄与する。 改革 項目 分野: 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 28年度 29年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第一 成果実績 階 I アクション経済・ 目標値 達成度 % 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI ン・プログラム・財政再生 単位 28年度 29年度 (第一階層) 年度 年度 年度 (第一階層 成果実績 目標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

			事業所管部局による	る点検・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的	は国民や社会のニー	 ズを的確に反映しているか。	0	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	河川法や海岸法等の関係法令に基づき、国が実施する重要 な事業である。
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の	高い	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のう ったものはないか。	ち、無	している。 競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や借地料 等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものであ
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	ర్ .
事	受益者との	負担関係は妥当である	らか。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を 説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努め ている。
業の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	<i>t</i> ››。	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
率性	資金の流れ	の中間段階での支出	ま合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に分配している。
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を 適切に把握・確認している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的 で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してよりタ いるか。	^{効果} O	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対 策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
性	整備された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備を実施しており、整備した施設により洪水時等に所要の機能を発揮することが期待される。
関		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	ı・他府省等と適切な役割分担を行っているか D右に記載)	'。(役	
連事	所管府省名	事業番号	事業名	L]
業					
点検・1	点検結果	国費投入の必要性、	事業の効率性及び事業の有効性のいずれの	親点からも、適	値切に実施されている。
改善結果	改善の 方向性	平成27年度で事業終 翌年度への繰越しに	了。 ついて、引き続き関係機関や地元自治体と連	重携を図り、地震	፪・津波対策等を推進する。

	外部有識者の所見										
	行政事業レビュー推進チームの所見										
終了予定	繰越しについては、引き続き関係機関、地方自治体等と連携を図り、効果的な地震・津波対策を推進する。										
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
予 終 了 り	今後、同様の事業を実施する場合にも、効率的・効果的に事業を遂行する。										
	備考										
·公共事業(全国 全国防災事業	【平成24年度新仕分け評価結果】 ・公共事業(全国防災) 全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに 限り、例外的に復興特別会計での計上を認める。										
	関連する過去のレビューシートの事業番号										

限り、例外的に復	限り、例外的に復興特別会計での計上を認める。										
	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	-	平成23年度	復興-74	平成24年度	174						
平成25年度	124	平成26年度	121	平成27年度	126						
平成28年度	137										



		A. 四国地方整備局			B. (株)轟組	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,572	工事費	堤防耐震対策工事	748
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額が支出されている	計		5,572	計		748
者について記載する。費目と使途		C. 高知県知事			D.	
の双方で実情が分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)	工事費	借地料	8			
	計		8	計		0
	 費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

ı

A. 地方整備局

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	5,572		1	-	-
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	727		1	-	-

B. 民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)轟組	7490001001636	耐震堤防工事	748	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
2	須工ときわ(株)	6490001000721	耐震堤防工事	566	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
3	協業組合竹内建設	1490005001943	耐震堤防工事	522	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
4	兼子建設(株)	5480001005251	地震津波対策工事	309	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	-
5	四国開発(株)	9490001003060	耐震堤防工事	304	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
6	日立造船(株)	3120001031541	ゲート設備工事	300	(総合評価)	1	99%	_
7	福留開発(株)	9490001001989	耐震堤防工事	297	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
8	ミタニ建設工業(株)	8490001002179	耐震堤防工事	283	一般競争契約 (総合評価)	10	92%	-
9	阿南経常建設(共)	8480001006833	地震津波対策工事	278	指名競争契約 (総合評価)	6	90%	_
10	(株)三谷組	6490001002180	耐震堤防工事	272	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	_

C. 地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県知事	5000020390003	使用料	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	高知市長	7000020392014	使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	